町政を問う

一般質問

12月定例会

長島　正一 議員

Q 米の政策転換対応は

❶ホールクロップサイレージの取組と補償額はどうなるか。

❷飼料米は数量払いの上限値10・5万円／10アールと言われているが、到底無理だ。品種選定、団地化、水田の固定化などいろいろ問題があるが、どう考えるか。

❸新規需要米、加工米の次年度取り組みはどうなるか。

❹大豆・ソバの直接支払交付金が少なくなると一気に作付がなくなるということが考えられるが、どう取り組むのか。

❺日本型直接支払制度は集落全体を見たときには活動組織と農家との間に課題が多い。

　零細農家の離農を促し、地域コミュニティの崩壊の危険性を持っているが、どう考えるか。

❻人・農地プランは10年間で農地の8割を集積し、コスト4割削減を目標。このプランを作成されてないと農地の集積などの国の補助金が受けられない。

　大きな集落単位でのプラン作成の例もあるが、どう対処していくのか。

冬季たん水の水田

A さらに検討、研究していく

町長　山碕 英樹

　国民の主食を経済効率のみで議論。減反廃止の唐突感は否めない。

❶ホールクロップサイレージの本町での取り組みは約5ヘクタール。町全体に広めていくためには、生産コストなど価格面での調整が必要と思う。

　補償額は8万円／10アールで変わらないと聞いている。

❷集落でのまとまった面的な取り組みが必要だ。また、飼料用米を専用品種で取り組んだ場合には、水田を固定化する必要がある。課題も多く、今後、さらに検討していく。

❸エリーゼへの米粉用米は平成25年産米の面積で約15ヘクタールの84トン。平成26年産米は操業が1年遅れたため、後日、示してもらう予定だ。

❹大豆が40ヘクタール、ソバが30ヘクタールの転作面積。これを確保し、大豆、ソバとも今年度と変わらない交付金額にしたいと考えている。

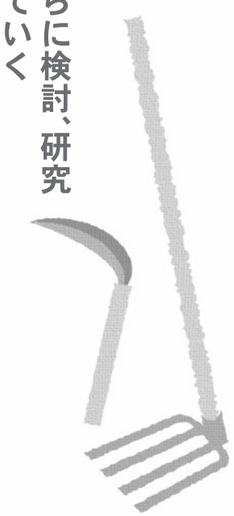
　大豆の品種選定や機械整備には、関係機関と一緒になり取組んで行きたい。

❺日本型直接支払制度は活動組織へ交付、経営所得安定対策は農業者へそれぞれ支払われる。集落での話し合いなど行いながら、より収入が得られる耕作というのを、地域で研究していく必要があると思う。

　「農業あって農村がない」ということであってはならない。地域がうまく機能し存続していくために、いろんな知恵を出しながら取り組む必要がある。

❻範囲の拡大をするということも一つの選択肢と思う。検討したい。

　このほかJA合併への対策とインターネット環境向上を求める質問がありました。



採決結果

平成24年度飯南町各会計歳入歳出決算を全会一致で認定

全17議案を全会一致で可決

（欠席議員　伊藤好晴）

決算審査報告

決算審査特別委員会 委員長　長島　正一

平成24年度飯南町
各会計歳入歳出決算について、
次の意見を付して認定した。

審査意見

総　括

　一般会計と特別会計の決算総額（病院事業を除く）は、対前年比で歳入が94・8％、歳出が94・0％となっている。一般会計では、歳出において対前年比5・4％減の72億662万円余となっているが、普通建設事業、公債費等の減が主な要因である。

　財政指標では、経常収支比率が87・5％と前年対比4.6％の減少となっている。早期健全化法に定める指標の内、実質公債費比率は17・0％、将来負担比率は70・6％といずれも早期健全化基準を下回っているが、今後、大規模事業等も予定されており、一層の財政健全化に努められたい。

住宅新築資金等貸付事業

　当会計は、平成24年度をもって廃止となり、貸付金33 17万円余の未収金は、一般会計に引き継がれるため、早急に対策を検討されたい。

未収金

　各種税をはじめ未収金総額は、8014万円余となっており各分野とも件数・金額が、年々増加傾向にあり、今後も回収には厳しさが予測される。こうした現状から、滞納整理体制を検討され徴収に努力されたい。

産業振興

　定住対策に積極的に取り組まれU・Iターン者の増加もあり、評価も高いものがある。その増加と共に問題点もあり、受け入れ後の支援体制を検討されたい。

　緑の分権改革推進事業は、毎年多額の予算により調査研究がおこなわれているが、明確な目標が見えない。新エネルギービジョンにもとづく具体的な取り組みを示すべきである。

公共交通

　町営バス運行は高齢化が進む中、重要性を増すものと推測される。利用者の意見を尊重し交通体系の構築に努められたい。

　車両の修繕費が多額となっているが、更新時期について一定の基準を設けるなど定期的更新により、安全・安定運行に努められたい。

財産管理

　公共用地等の買収後における未登記があり、速やかな整理が必要である。

訪問看護事業

　介護保険サービス事業は、収支均衡が図られている。

　在宅介護のため訪問看護事業が重要性を増している。一層の充実に努められたい。

病　院

　病院事業は、3年間の黒字経営から650万円余の赤字経営となっている。

　医師、看護師等職員一丸となり、健全な病院経営に努められたい。